

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	県管理道路植栽管理事業						担当部	都市建設部			
	会計区分	一般会計						担当課	道路課			
	事業期間	平成26年度以前			～	平成30年度まで			担当係	維持係		
	基本施策・展開方向	6 都市基盤		23 道路		2 交通安全施設を整備します						
	予算区分	款	8	項	2	目	2	大	2	中	3	
	根拠法令・個別計画	小牧市内の県道管理に関する覚書、小牧市内県道管理の道路の植栽管理及び除草に関する協定										
	目的	何・誰を対象に	市民・道路利用者									
		どのような状態にするのか	市内の中心部における県道の植栽について、年2回の除草等を行い、安全で景観のよい道路とする。									
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆28年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県基準の植栽管理に加え、除草回数を県基準の年1回から、1回増やし年2回実施する植栽管理委託を行った。 ・職員は、委託、積算及び施工管理を行う。 <p>◆28年度直接経費の内訳</p> <p>【委託業務内容】 (委託料: 19,562千円)</p> <p>国道155号 2,300m 春日井一宮線 900m 名古屋外環状線 1,600m 名古屋犬山線 1,500m 小牧春日井線 1,000m 5路線合計 7,300mの除草を2回、剪定を5路線実施した。</p> <p>◆29年度直接経費の内訳</p> <p>【委託業務内容】 (委託料: 20,500千円)</p> <p>国道155号 2,300m 春日井一宮線 900m 名古屋外環状線 1,600m 名古屋犬山線 1,500m 小牧春日井線 1,000m 5路線合計 7,300mの除草を2回、剪定を5路線実施する。</p>										
	受益者負担	無										

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	19,793	18,252	19,562	20,500	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	562	562	562	562
		その他職員	従事者数	人				
			人件費	千円				
	費用合計		千円	20,355	18,814	20,124	21,062	
対前年比		%		92.4	106.9	104.6		
財源	一般財源	千円	5,271	3,676	3,220	5,562		
	国・県支出金	千円	15,084	15,138	16,904	15,500		
	その他財源	千円						

業	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	績	年間除草回数	回	目標	4	3	2
実績				4	3	2	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	道路植栽管理延長	m	目標	7,300	7,300	7,300	7,300
実績			7,300	7,300	7,300		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	市内の中心部における県道の植栽について、年2回除草等を実施することにより、住民からの改善要望を受けることが少なくなり、安全で景観のよい状態を保たれている。(市道の主要幹線道路において、植栽管理の除草回数は年5回実施されている。)					
		事業実施における課題	今後、県からの負担金(剪定1回除草2回/年)を削減されることが懸念される。					
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	市の中心部における事業であり、市内外から人が集まる地域のため、除草を適切な時期に行い、草の繁茂を防ぎ、安全で景観のよい道路管理を行う。					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	1,500	千円	予算区分	13	節	節
	判定理由・削減内容	現在、高木の剪定を年に2回実施しているが、それを年1回の頻度とすることにより予算を削減する。						
	30年度以降の実施内容	予算縮減した内容を維持していく。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするとともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。